

政策委員会の活動状況

平成14年2月5日

前回の本部会議（平成13年8月28日）以降、これまでの政策委員会の活動状況は、以下の通りである。

1. 地震調査研究の成果の活用について

成果を社会に活かす部会（部会長：廣井東京大学社会情報研究所長）では、地震調査委員会の評価結果など地震調査研究の成果を防災対策等へ効果的に活用するため、その方策について検討を行ってきた。

昨年夏に活断層の長期評価に関する検討を終了し、現在、海溝型地震の長期評価や平成16年度を目途に作成される予定の「全国を概観した地震動予測地図」に関し、その成果の活用の方策について検討を行っている。特に、地震動予測地図については、地震調査委員会が本年春に公表予定の「地域を限定した地震動予測地図の試作版」や地方公共団体等における地震調査研究の成果の活用状況などを踏まえ、今後、議論を進めていく予定である。

2. 調査観測データの流通・公開について

調査観測計画部会（部会長：長谷川東北大学大学院教授）の下に設置されている調査観測結果流通ワーキンググループ（主査：本蔵東京工業大学大学院教授）では、高感度地震観測などの基盤的調査観測により得られたデータの流通や公開について検討を進めており、本年夏までには、その結果をとりまとめる予定である。

3 . 平成 1 4 年度地震調査研究関係政府予算案等について

平成 1 4 年度予算案及び平成 1 3 年度第 2 次補正予算案について、各省庁の地震調査研究関係政府予算案のとりまとめを行った。